

# 職 員 課

人事給与係

1 人事に関する事項（特別職及び教育長を除く。）

(1) 機構別職員数

平成24年4月1日現在（単位 人）

議 会 事 務 局			10
企 画 部	37	企 画 政 策 課	13
		財 政 課	7
		秘 書 広 報 課	9
		情 報 推 進 課	8
総 務 部	54	総 務 法 規 課	10
		管 財 課	9
		職 員 課	20
		建 築 営 繕 課	8
		契 約 課	7
危 機 管 理 室	11		11
市 民 部	176	市 民 課	49
		保 険 年 金 課	30
		健 康 課	27
		市 民 税 課	21
		資 産 税 課	22
		納 税 課	27
福 祉 部	103	生 活 福 祉 課	37
		高 齢 者 支 援 課	40
		障 害 福 祉 課	26
子 育 て 支 援 部	301	子 育 て 支 援 課	16
		保 育 課	228
		児 童 青 少 年 課	39
		子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	18
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	36	文 化 振 興 課	8
		ス ポ ー ツ 振 興 課	10
		産 業 振 興 課	9
		協 働 コ ミ ュ ニ テ イ 課	9
み ど り 環 境 部	70	み ど り 公 園 課	9
		環 境 保 全 課	8
		ご み 減 量 推 進 課	53
都 市 整 備 部	75	都 市 計 画 課	22
		用 地 課	7
		道 路 建 設 課	12
		道 路 管 理 課	20
		下 水 道 課	14
		会 計 課	9
		市 長 部 局 計	872

教 育 部	89	教 育 企 画 課	13
		学 校 運 営 課	14
		教 育 指 導 課	10
		教 育 支 援 課	5
		社 会 教 育 課	6
		公 民 館	14
		図 書 館	27
		小 学 校	42
		中 学 校	7
		教 育 委 員 会 計	138

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		5
監 査 委 員 事 務 局		4
農 業 委 員 会 事 務 局	産 業 振 興 課 農 業 係 併 任	0
公 平 委 員 会 書 記 長 ・ 書 記	監 査 委 員 事 務 局 併 任	0
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 書 記	総 務 法 規 課 (庶 務 調 査 係 を 除 く。) 併 任	0

※部長及び参与（課長兼務をしている者を除く。）は各部庶務担当課に、派遣職員は職員課に計上

(2) 階層別職員数

平成 24 年 4 月 1 日現在 (単位 人)

階層 性別	(参 与) 部 長	(副 参 与) 部 次 長	(主 幹) 課 長	(副 主 幹) 課 長 補 佐	(主 査) 係 長	主 任	主 事	統 括 技 能 長	技 能 長	技 能 主 任	技 能 主 事	合 計
男	16	6	49	29	129	92	148	3	17	46	5	540
女	1	0	11	6	68	142	217	0	8	31	5	489
合計	17	6	60	35	197	234	365	3	25	77	10	1,029

(3) 年齢別職員構成

平成 24 年 4 月 1 日現在 (単位 人)

年齢 性別	20 歳 未 満	20 〜 23	24 〜 27	28 〜 31	32 〜 35	36 〜 39	40 〜 43	44 〜 47	48 〜 51	52 〜 55	56 〜 以上	合 計	平均年齢
男	0	7	42	49	29	36	75	91	58	74	79	540	44 歳 4 月
女	1	12	40	44	36	51	78	57	50	82	38	489	42 歳 7 月
合計	1	19	82	93	65	87	153	148	108	156	117	1,029	43 歳 6 月

## (4) 在職年数別職員構成

平成 24 年 4 月 1 日現在 (単位 人)

性別	年数	0	6	11	16	21	26	31	36	合 計
		5	10	15	20	25	30	35	以上	
男		99	27	30	91	107	74	81	31	540
女		86	35	47	113	70	66	61	11	489
合 計		185	62	77	204	177	140	142	42	1,029

## (5) 退職者

(単位 人)

	普通退職		勸奨退職		定年退職		その他		合 計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
合 計	9	4	5	8	3	5	21	14	7	2	1	1	40	22	18

## (6) 嘱託員

平成 24 年 4 月 1 日現在 (単位 人)

	職 種	所 属	人 数
事務系	市民相談嘱託員	秘書広報課	6
	情報公開コーナー事務嘱託員	総務法規課	4
	郵便等業務事務嘱託員		1
	宿日直嘱託員		管財課
	人材育成等事務嘱託員	職員課	2
	保谷庁舎公金取扱事務嘱託員	市 民 課	4
	税証明発行等事務嘱託員		3
	国民年金相談嘱託員		2
	出張所嘱託員		5
	国民年金相談嘱託員	保険年金課	2
	国民健康保険料収納推進嘱託員		4
	公衆衛生歯科相談員	健 康 課	1
	公衆衛生栄養相談員		1
	納税推進嘱託員	納 税 課	4
	徴税嘱託員		2
	家庭相談員	生 活 福 祉 課	2
	被保護者就労支援相談員		2
	ひきこもり・ニート対策事業嘱託員		1
	中国残留邦人等支援・相談員		1
	中国残留邦人等自立指導員		
	住宅確保・就労支援相談員		2
	福祉会館嘱託員		高 齢 者 支 援 課
	福祉会館コミュニティケア嘱託員	4	
老人福祉センター嘱託員	4		
老人福祉センターコミュニティケア嘱託員	1		
住吉老人福祉センター事務嘱託員	1		
住吉老人福祉センターコミュニティケア嘱託員	1		

事務系	田無総合福祉センター管理事務嘱託員	高齢者支援課	2
	介護保険料収納推進嘱託員		2
	介護保険認定調査嘱託員		9
	高齢者支援専門相談嘱託員		1
	障害者支援相談員	障害福祉課	2
	障害者総合支援センター事務嘱託員		2
	乳幼児等医療事務嘱託員	子育て支援課	3
	母子自立支援プログラム策定等事務嘱託員		1
	児童手当等事務嘱託員		1
	保育園保育嘱託員	保育課	167
	保育園調理作業嘱託員		4
	地域子育て支援推進員		1
	児童館指導嘱託員	児童青少年課	1
	体力増進指導委員		3
	学童クラブ指導嘱託員		80
	子ども家庭支援センター嘱託員		6
	児童青少年相談員	子ども家庭支援センター	1
	言語聴覚士嘱託員		1
	コール田無管理事務嘱託員		4
	市民会館管理事務嘱託員	文化振興課	3
	消費者センター事務嘱託員		2
	消費生活相談嘱託員	協働コミュニティ課	4
	婦人相談嘱託員		2
	女性相談嘱託員		2
	エコプラザ西東京事務嘱託員	環境保全課	5
	放置自転車対策嘱託員	道路管理課	1
	学校事務嘱託員	教育企画課	28
	西原総合教育施設受付管理業務嘱託員		4
	中学校栄養嘱託員	学校運営課	9
	学校図書館専門員	教育指導課	14
	学習支援員		11
	教育相談員	教育支援課	28
	巡回指導員		1
文化財保護専門員	社会教育課	1	
文化財指導員		1	
公民館専門員	公民館	18	
公民館保育員		40	
図書館嘱託員		47	
労務系	文書交換業務担当嘱託員	総務法規課	2
合		計	586

## 2 職員の人件費に関する事項

### (1) 職員人件費支出状況

(単位 円)

区分	給料	職員手当	共済費
議会費	42,515,520	30,133,867	13,453,710
総務費	947,445,246	1,626,488,590	472,603,531
民生費	1,471,480,611	992,552,716	478,088,069
衛生費	350,566,986	243,403,750	112,955,741

農 林 費	10,801,600	10,744,088	3,507,584
商 工 費	21,470,000	17,955,285	6,931,082
土 木 費	309,461,279	227,696,983	98,931,945
消 防 費	37,383,200	33,070,587	12,210,512
教 育 費	612,257,660	433,338,314	196,559,931
合 計	3,803,382,102	3,615,384,180	1,395,242,105

※特別職（教育長を含む。）の給料27,228,749円、職員手当38,887,180円及び共済費6,293,162円を含む。

(2) 児童手当等を支給された職員の状況（特別会計分を除く。）(2.1.1)

支 給 月	支給対象職員数（人）	支給対象児童数（人）	支給金額（円）
6 月 期	220	366	15,115,000
10 月 期	205	337	14,340,000
2 月 期	208	343	14,665,000
合 計	633	1,046	44,120,000

研修厚生係

1 研修に関する事項 (2.1.1)

(1) 独自研修

研修区分		研修テーマ	回数	日数等		受講者数
階層別 研修	新任研修	市政概要、接遇、仕事の進め方	3	4月	6日	32
				10月	4日	7
				11月	1日	1
	主任研修	効率的な組織運営～組織シミュレーション～	1	2日		18
	係長研修	コーチング	1	1日		28
管理職研修	新任課長職に求められる知識を学ぶ	1	105分		5	
	新任部長職に求められる知識を学ぶ	1	75分		4	
実務 専門 研修	クレーム対応研修	クレーム対応の基礎知識、市民満足度の向上	1	1日		26
	法制執務実務者研修	例規立案事務等を担当する職員を対象に、条例、規則等の関係及び仕組みを学ぶ	1	2日		9
	法制執務研修	法令、条例、規則等の関係及び仕組みを理解し、法制知識を深める	3	各1日		80
	政策法務研修	市民サービス向上のための政策立案について、関係する法体系を基に、合理的に条例化する知識を学ぶ	1	2日		23
	安全運転研修	交通事故防止、よりよいマナーの実践について	2	各90分		84
	OJT研修	OJTに職場全体で取り組む大切さや効率的な指導運営を遂行するためのポイントを学ぶ	1	150分		31
	協働研修	市民の視点から捉えた協働のまちづくり	1	120分		47
	保健師研修	他の医療系職員を交えて事例を検討することにより、相互の協力・連携の重要性を再認識する	1	120分		27
特別 研修	情報セキュリティ研修	自治体における情報資産に対する具体的なセキュリティ管理について	2	各120分		99
	ワークライフバランス研修	仕事と家庭の両立	2	各120分		59
	パワーハラスメント研修	相談員を対象にパワーハラスメントの現状と背景、事例・判例のポイントを理解し、防止策について学ぶ	1	120分		27
	早稲田大学との共同研修	職層を超えて意見交換を行いながら、地域連携を進めていく上での課題、問題点や解決策について学ぶ	1	225分		51

## (2) 派遣研修

## ア 東京都市町村職員研修所派遣研修

研修区分		回数	日数等	受講者数	
職層別研修	新任研修	I 期	5	4日	32
		II 期	5	2日	33
	現任研修	1 部	6	2日	35
		2 部	4	2日	30
		3 部	3	3日	32
		フォローアップ	5	1日	9
	係長研修	新任 (公務員倫理・メンタルヘルス)	3	1日	29
		新任 (仕事と人のマネジメント)	6	2日	27
		現任	4	3日	22
	課長研修	新任(公務員倫理等)	3	1日	7
		新任(管理者の役割)	6	1日	9
		現任	6	2日	14
	部長研修		2	半日	5
小計				284	
講師養成研修	基礎科	3	2日	6	
	中堅職員の役割	1	3日	3	
	政策課題研究(政策ディベート)	1	3日	2	
	小計				11
法務研修	行政法 I	4	3日	10	
	地方自治法	4	4日	19	
	地方公務員法	4	3日	19	
	民法 I	2	6日	5	
	民法 II	1	6日	1	
	判例研究	1	4日	2	
	小計				56
自治体経営研修	政策法務(基礎)	2	2日	10	
	立法法務	1	8日	2	
	地方財政	2	3日	4	
	小計				16
能力開発研修	ロジカルトレーニング	2	2日	1	
	カウンセリングマインド	1	1日	2	
	C S マ イ ン ド	2	1日	2	
	ファシリテーション	1	2日	1	
	小計				6
情報処理研修	システム調達導入初級	1	2日	3	
	システム調達導入中級	1	3日	1	
	ネットワーク管理	2	3日	1	
	O A トラブルシューティング	2	3日	2	
	表計算ソフト初級	7	2日	11	
	プレゼンテーションソフト初級	4	1日	5	
	データベースソフト初級	4	3日	13	
	C A D ソフト初級	4	2日	4	
	表計算ソフト中級	7	3日	8	
	表計算 V B A マクロ	3	2日	4	
	文書作成ソフト (実践レイアウトテクニック編)	4	2日	7	
小計				59	

専門職研修	保健師研修	1	1日	2	
	保育士研修	1	1日	1	
	小計			3	
実務研修	自治立法実務科	1	2日	1	
	自治体債権管理回収科	1	2日	3	
	人事科	1	3日	2	
	会計科	1	2日	2	
	広報科	1	3日	1	
	固定資産税科(初級)	土地	1	2日	1
		償却資産	1	2日	2
	住民税科(初級)	個人住民税	1	2日	1
		法人住民税	1	2日	2
	徴収科(初級)	1	2日	2	
	固定資産税科(中級)	土地	1	2日	1
		家屋	1	2日	1
		償却資産	1	1日	2
	住民税科(中級)	個人住民税	1	2日	1
		法人住民税	1	1日	1
	徴収科(中級)	1	2日	2	
	廃棄物対策科	1	2日	1	
	子育て支援科	1	1日	2	
	建築工事科	1	3日	2	
	公園科	1	1日	1	
道路科	1	2日	1		
学童保育・児童館科	1	3日	1		
小計			33		
特別研修	人権啓発研修	2	半日	19	
	メンタルヘルス研修	3	半日	4	
	講演会	5	半日	8	
	スポット研修(ウェブアクセシビリティ・ユーザビリティ)	2	半日	1	
	スポット研修(パソコン入門)	3	3日	3	
	スポット研修(ホームページ運用管理初級)	1	2日	2	
	スポット研修(管理職メディアトレーニング)	1	1日	1	
	スポット研修(今こそ始める部下育成～戦略的OJT～)	1	1日	1	
	スポット研修(建築構造)	1	2日	2	
	スポット研修(アサーティブコミュニケーション)	1	1日	1	
	スポット研修(インバスケゲーム研修)	1	1日	1	
	スポット研修(防災講演会)	1	半日	2	
小計			45		
合計			513		

イ 各種研修

研 修 名	日数等	受講者数
償却資産（法令）研修	1日	2
家屋評価（固定資産（家屋）評価基準）研修	1日	2
家屋評価（竣工図書の分析）研修	1日	2
家屋評価（工事見積書の分析）研修	1日	2
土地評価（不動産関連法規等）研修	3日	2
償却資産（国税申告書の見方）研修	1日	2
土地評価（鑑定評価理論）研修	2日	2
家屋評価（区分所有家屋）研修	1日	1
家屋評価（建築工法）研修	2日	1
土地評価（公的土地評価）研修	2日	2
土地評価（土地税制関連）研修	2日	2
判例解説	1日	1
固定資産税事務地方研修会	1日	1
土地評価実務研修会	4日	1
木造家屋評価実務研修	4日	1
職場のメンタルヘルス対応セミナー	2日	2
地方自治体のための債権管理セミナー	2日	1
徴収率向上のための交渉スキルアップ講座	2日	1
介護支援専門員のための福祉用具・住宅改修基礎研修会	1日	1
ノーバディーズ・パーフェクト・ファシリテーター養成講座	4日	1
福祉職員職務階層別研修「新任職員研修」	2日	2
服務・懲戒実務研修	1日	1
勤務時間・休暇関係実務研修	1日	1
消防大学学校教育訓練	5日	1
用地事務職員研修	5日	1
大都市における精神科救急と自殺防止を考える	1日	2
地方自治体のための政策法務実務講座	2日	1
自治体における訴訟手続きと訴訟実務	2日	1
全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	2日	5
法人住民税の理論と実務セミナー	2日	2
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	2日	1
第 63 回全都道府県監査委員協議会連合会講習会	3日	1
第 2 回東京都校庭芝生リーダー養成講座	1日	2
研修効果測定のためのアンケート設計とデータ分析のポイント	2日	1
第 10 回情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム	2日	1
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	2日	1
既存建築物の耐震診断・耐震補強設計マニュアル 2012 改訂版講習会	1日	1
エネルギー管理講習「新規講習」	1日	2
第二級陸上特殊無線技士養成講習会	2日	1
平成 24 年度選挙管理委員会事務職員研修（中級）	2日	4
非木造家屋評価演習（応用編）	2日	2
地方自治体のための著作権講座	1日	1
母子保健に係わる学術集会（ハイリスク妊娠とメンタルヘルス）	1日	1
政務活動費制度化への対応	1日	1
公開シンポジウム「緊急時における広報の役割」	1日	2
福祉用具サービス業務従事者講習会	1日	1

白梅保育セミナー	1日	3
個人情報保護制度検討講座	2日	1
防火・防災管理者講習	1日	1
出納事務および決算事務の合理的運用実務	2日	1
条例規則担当者のための法令実務講座	2日	1
介護福祉士現任研修	1日	2
たんの吸引・経管栄養の基礎知識と手技研修	3日	3
地方自治体における資金管理と資金運用	2日	1
分限処分・懲戒処分実務研修会	1日	1
環境法・条例の基礎セミナー	1日	1
「愛される」ご当地キャラクター活用セミナー	2日	1
相談事例に学ぶ福祉用具講習会	1日	2
東京都職員研修所法律研修「行政法務科」	3日	1
東京都職員研修所法律研修「不動産法務科」	5日	1
東京都職員研修所法律研修「民事法務科」	2日	1
自治体職員に必要な政策形成入門セミナー	半日	3
多摩30市町村第一回下水道情報交換会	半日	4
合 計		98

(3) 自主研修

通信教育研修

(単位 人)

講 座 名	申込者	修了者
秀吉と七人の部下	1	0
法制執務基礎講座	1	0
読む・書く・話すの言語力トレーニング	1	0
わかりやすく知的な文章の作り方100	1	1
ファシリテーション100	1	1
上手な教え方・説明のしかた	1	1
事務職のための効率化&スピードアップ仕事術	1	1
ヒューマンエラーのメカニズム100	1	1
ホスピタリティマインドコース	1	1
はじめての日常中国語会話入門	1	1
これでわかるExcel応用編 選択 (Bコース)	2	1
日商簿記検定講座2級コース	1	1
合 計	13	9

※修了率 69.2%

(4) 共同研修

他市との研修

研 修 名	回 数	日数等	受講者数
東京都市町村職員研修所 第4ブロック合同研修	1	2日	4

## 2 安全衛生に関する事項 (2.1.1)

### (1) 健康診断等実施状況

項目	実施時期	対象者 (人)	受診者 (人)
定期健康診断	平成 24 年 10 月 2 日～ 4 日、9 日～ 11 日	常勤 1,031	913 人間ドック118
		非常勤 478	462
VDT健康診断		VDT作業に従事する職員	315
胃検診		希望職員	158
大腸がん検診		希望職員	741
肺がん検診		40歳以上の希望職員	211
アスベスト健康診断		特定職員	34
前立腺がん検診	50歳以上の男性希望職員	124	

### (2) 安全衛生委員会の開催回数

ア 西東京市職員安全衛生委員会	4回
イ 事業場安全衛生委員会 田無庁舎	4回
保谷庁舎	4回 (臨時1回を含む。)
子育て支援部	4回
清掃・環境	3回
教育委員会	4回

### (3) 産業医、カウンセラー等による健康相談

ア 内科医師	135件
イ 精神科医師	176件
ウ メンタルヘルスカウンセラー	191件
エ 衛生管理者 (職員課保健師)	
保谷庁舎医務室看護師 (臨時職員)	934件

### (4) 職場巡視

安全衛生委員会巡視…田無庁舎、保谷庁舎、エコプラザ西東京、子育て支援部 (保育園4、住吉会館ルピナス、児童館等2)、教育委員会 (小学校2、図書館1、公民館2)  
衛生管理者 (職員課保健師) 巡視…保育園、児童館

(5) 安全衛生研修

研修名	対象者	回数	受講者数
メンタルヘルス研修	部 課 長 級 職 員	1	45
腰痛予防教室	希 望 職 員	1	13

(6) 公務災害・労働災害発生状況

(単位 件)

	業 務 災 害	通 勤 災 害	合 計
公務災害（常勤職員）	7	4	11
公務災害（非常勤職員）	1	1	2
労働災害（非常勤職員）	12	3	15
合 計	20	8	28

3 職員の福利厚生に関する事項 (2.1.1)

被服貸与状況（特別会計分を除く。）

貸 与 品	貸与者数
夏 用 作 業 服	72
雨 合 羽	65
安 全 靴	48
冬 用 作 業 服	121
防 寒 服	23
トレーニングウェア（上）	1
トレーニングウェア（下）	41
ポ ロ シ ャ ツ	2
給食用作業服等 （ 保 育 園 ）	24
給食用作業服等 （ 学 校 ）	28
栄養士用白衣等	26
エ プ ロ ン	17